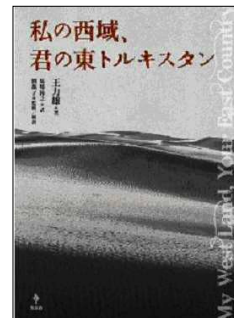


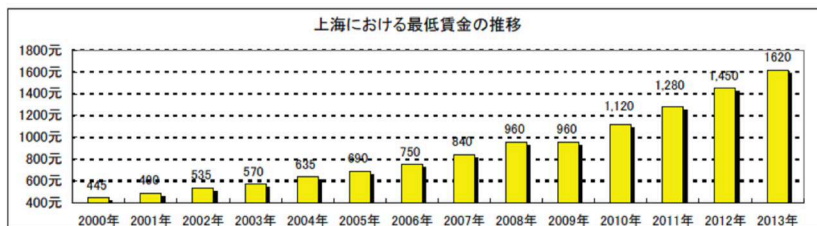
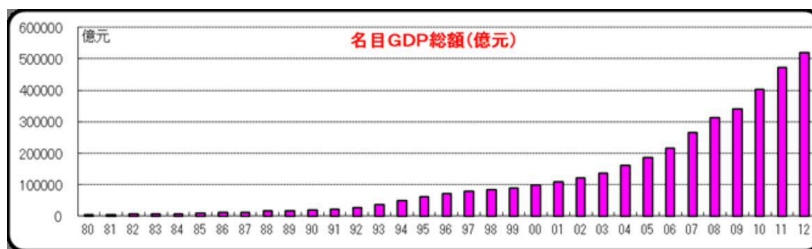
これはある研究会で報告した私のレポートです。

<参考文献>

- A 中国共産党の支配と権力 党と新興の社会経済エリート 鈴木 隆 2012/7
 - B 中国共産党 支配者たちの秘密の世界 リチャード・マクレガー 2011/6
 - C 私の西域、君の東トルキスタン 王 力雄 2011/1
 - D KGB 帝国—ロシア・プーチン政権の闇 エレーヌ ブラン 2006/2
- この他の文献については文末にあげておきました。



はじめに 中国社会の変貌



・最低賃金法と労働契約法

中国が最低賃金制度を導入したのは1996年で、全国一律制度ではなく、政府直轄地のほか、省や自治区など地方政府の労務管理局が経済状況に応じて決める。2004年には中国労働・社会保障部（現中国人力資源・社会保障部）から「最低賃金規定」が公布され、各地方に対して、2年毎に最低賃金基準を調整することが義務付けられた。2013年7月1日「労働契約法」が施行されて以来、中国は労働者の権益保護に向けた動きが強まっている。改正では、中国の労務派遣制度が大きく変わり、今後の雇用実務に大きな影響を及ぼす可能性もあると考えられる。

・「中国貧困絶望工場」(アレクサンドラ・ハーニー 2008/12)

中国には2種類の工場があると「中国貧困絶望工場」は指摘する。政府の検査官や外国の発注者に見せるための「モデル工場」は、労働時間などについて規制に従った模範的な操業を行なっている。しかし、工場の99%が、当局に登録されていない秘密の「陰の工場」を持つ。違法残業で生産性をあげるには、タイムカードを偽造するより、この方法のほうが効率的なのだ。生産量は、陰の工場がモデル工場より2~3割多い。「中国で労働法を守っていたら、ビジネスなんてできない」とある工場長は言う。(野口悠紀雄 「文芸春秋」2012/6号)

A 「中国共産党の支配と権力」

1) 中国共産党が抱える5つの重大課題

共産党は、①自党と民主諸党派・無党派人士との関係、②民族問題、③宗教問題、④階層問題、⑤台湾問題、の5つを国家の安定を脅かす重要課題として明確に位置づけている。これに関連して、近年では、格差-階層問題と新社会階層対策の2つが、統一戦線政策の重要なテーマとして浮上している。

2) 社会経済領域における新社会階層の台頭と意識

共産党の規定によれば、新社会階層は、①民営科学技術企業の創業者と技術者、②資企業の管理職と技術職、③個人経営者、④私営企業家、⑤弁護士-会計士、保険金融業などの「仲介機構」の就業者、⑥自由業（「仲介機構」とは、個人や企業を媒介して、様々なサービスや情報の提供、諮問、監督活動を行う社会経済団体をいう）

中国共産党の新指導思想に見る政治・経済・社会の変容

（『立命館国際研究』2008/1）

江沢民「三つの代表」と胡錦濤「科学的発展観」— 藤野 彰（読売新聞東京本社編集委員）

87年10-11月の第13回党大会で経済改革推進の理論的根拠となる「社会主義の初級段階論」が打ち出されたのに続いて、92年10月の第14回党大会で「社会主義市場経済の確立」が提起されたことにより、私営経済が加速度的に膨張するなど、事実上の資本主義化路線に拍車がかかった。

15回大会(1997)規約は大綱の中で「中国共産党は中国の労働者階級の前衛隊である」とうたっていたが、16回大(2002)会規約では、それに続けて「同時に中国人民と中華民族の前衛隊である」との一句が付け加えられた。それが意味するところは、共産党はもはや「労働者階級」という特定の階級の代表にとどまることなく、「広範な人民の根本利益」を代表するということである。共産党自身はそう称していないが、事実上の「国民政党」宣言と解釈することも可能であろう。

これと関連して、16回大会規約は入党資格に関する規定（第一条）から「革命分子」という言葉を削除、代わりに「社会階層の先進分子」という言葉を挿入した。私営企業主の入党を公認する党の新政策に沿った重要な修正である。

2006年末現在、非公有制登記企業は3130.4万社（個人商工業者を含む）を数え、全国企業総数の95.7%を占めている。城鎮（都市と町）非公有制経済の従業員は23780.4万人で、全国の城鎮就業者数の84%に達している。納税額を見ても、非公有制経済は12666.84億元と、全国税収総額（関税、耕地占用税などを除く）の33.6%を担うまでになっており、非公有制経済なしに中国経済はもはや成り立たない状況にある。

上海市：新社会階層の合計は約260万人(08年)市の全就業者数の約25%に該当

<2010年浙江省の新社会階層の認識調査>

「中国は、改革を加速して西側の複数政党制と議会制に移行すべきである」

反対	40	} 54.4%
非常に同意	23.2	
比較的同意	21.4	
同意	9.8	

2007年湖南省長沙市の弁護士・会計士、資産評価機構所属党员

当該の職業分野と単位における党员の思想面での問題とは何か

一部の党員の理想・信念があまり強固でない	67.7
一部の党員の政治思想が比較的消極的である	58.1
一部の党員の宗旨観念が比較的希薄である	52.9
一部の党員の組織規律の観念は弱い	51.6
党員の一部に、個人の利益のために、他人や単位・社会の利益を損なう考え方が存在する	29.0
特に若者の多くは入党を希望していない	46.8

3) 「7・1講話」以降における組織工作の重点

2001年の江沢民の「7・1講話」（党創立80周年記念大会）を契機として、新社会階層の入党解禁が正式に発表され「国発展党員工作会議」が開かれる。（試験的な先行活動期間）

「経済発展と社会進歩の現実」に適応しながら、社会に対する共産党の政治的影響力の確保と党の支持基盤の拡大を強める必要性を強調した。そして、従来の措置を撤回して、私営企業家に代表される新興の社会経済エリート層、「新社会階層」と呼ばれる人々の共産党への加入を正式に承認した。（1989年6月の第二次天安門事件の直後、私営企業家の入党は禁止されていた）

新社会階層の特徴

興味深いのは、いくつかの調査の中で、非党員の「新社会階層」が、入党を考慮するに際して、または入党を果たした場合でも、党組織の規律と拘束への反発を露骨に示している点である。

近年の調査によれば、新社会階層に区分される人々は、全国で約5000万～8000万人存在し、その多くは富裕層に属している。これらの人々は、国民経済をリードし、一般には、経済改革の受益者といえる。しかし、政治党派や各種の社会団体に所属していない者が多く、党＝国家体制への政治統合の面からいえば、依然として部分的に遊離した状態にある。

党中央は、新社会階層の入党を正式に解禁したものの、…共産党が、政治、経済、社会の各方面において、新社会階層の立場を尊重すればするほど、むしろ、彼らの入党へのモチベーションは低下する。

「海帰派」（海外での留学・研究や就業を経て中国に帰国する人々。成長して戻ってくるという意味から「海亀派」と表記することもある）

党員・非党員の区別を問わず、共産党は、持続的な経済成長を実現するため、海帰派の専門知識の活用を期待する一方、彼らが欧米のデモクラシーの薫陶を受け、帰国後に中国国内で「和平演変」を行うことを警戒している。それ故、幹部任用に際しても、海帰派の人々は、政策形成の建議と諮問、その執行に主たる責任を負う技術官僚に充てられることが多く、実質的な政策決定への関与の度合いは抑制される傾向にある。同時に、その任官先は、経済や科学技術の分野に限られ、組織・宣伝・治安・情報など、党＝国家体制の要害部門への任用はきわめてまれである。

社会の安定に影響を及ぼす集団 当面の間、社会の安定に影響を及ぼす集団は、1つは、失業者の集団である。これらの人々は仕事もなければ、安定した社会保障もなく、彼らが最低の生存のために権力の獲得を目指して抗争する可能性は大いにあり、社会の安定要素となっている。いま1つは、新社会階層のグループである。そこは、社会のほぼ全ての体制外のエリートが集結し、彼らは豊富な経済的基盤と比較的に高い知識水準を有し、平等な待遇への強烈な要求をもっている。彼らの経済的实力と社会的地位との間の巨大なコントラストは、新社会階層の一部をして安定的で長期的な期待感を失わせ、社会の安定にに影響を及ぼす潜在要因となっている。〔彼らが政治的に〕連合し

て、ある種の社会的意思を表明すれば、中国社会の安定に及ぼす衝撃は強烈であり、破壊的な作用を帯びるであろう。

2001年1月に、訪中した土井たか子(社会民主党党首)に対して、当時の江沢民総書記が述べたとされる言葉(「私営企業家がみな民主諸党派に流れれば、共産党は素寒貧になってしまう」)は、そうした懸念を吐露したものといえよう。

旧階層の嘆き

建国後、かつて相当長期的間、旧階層のメンバーは、各級の人代・政協・大衆団体の中で絶対的な優勢を占めていた。各級党委員会や政府といえども彼らの姿を常に見てその声を聞いていた。……

〔しかし〕改革開放の深化に伴い、労働者と農民の地位、立場は、次第に各種のエリートに取って代わられた。現在では、人代と政協での彼らの割合は益々少なく、党委員会と政府部門における彼らの姿と発言権も基本的に途絶えてしまった。社会の中でも彼らの声は愈々弱まり、その代弁者さえみつからず、遂には中国社会の弱勢集団となり果てた。(ネット掲示板投稿 重慶市)

B 「中国共産党」 中国共産党が抱える組織問題

1989年の天安門事件以降、組織部は反体制派と疑われる団体、特に大学に対する取り締まりを公式に強化してきたが、取り締まりのイデオロギー的な根拠は揺らいでいる。党員は「信念を失いつつある。彼らは社会主義と共産主義の必然的な最終勝利に対して疑いを抱いている」と内部文書は嘆く。地方の有力な高官はさらに露骨にルールを無視し、役職を売り買いすることで莫大な利益を得ている。地方の党書記や組織部長は、まるでフランチャイズの権利を売る会社のように地方政府の役職を売って、膨大な利益を得ている。

2007年の四川省の例を見ればよくわかる。組織部の職員を装った人物が、ある地方官僚に上級ポストを与える見返りとして、6万3000ドルを支払わせたという事件が起きた。

・ 「中国版マルクス主義」

2007年、党大会前、中国建設銀行の郭樹清は、「最新の共産主義理念を実践に移す唯一の方法は、株主に対する配当を最大限にすることである」と喧伝していた。中国建設銀行の最大の株主は中央政府機関であり、それを実質管理しているのは中国共産党である。よって銀行が持続的な利益を上げることが党の利益につながる。

2008年3月 武漢大学にて (大西 広先生たちと中国視察ミッション)

武漢大学では、説明を受けた後、願海良教授(武漢大学党委員会書記・学長よりも上の地位)の歓迎式典が準備されていた。大西先生は旅行が終わった次の日に武漢大学で講演をされるとのことであった。ところで願海良教授との名刺交換の際、私の名刺を見て、教授が「河上肇記念会の方ですか。わが国でも河上肇の書物で学んだ研究者は多く、文化大革命の後も河上肇に学ぶ人は多い」という意味のことを話された。しかも願海良教授は歓迎式典の挨拶の中でも「経済思想にかんする河上肇の本を1970年代に読んだ」と述べられて、私が「日本共産党の元京都市議員です」と紹介されたこともあり、列席の武漢大学関係者から注目された。

その後も中国視察は毎年のように3月に行われ、西安交通大学、河南大学、アモイ大学、復旦大学などを訪問したが、ついに河上肇が注目されることはなかった。

<馬徳事件 黙っていても賄賂が届く>

最近の新聞（2004・8・4）にも建国以来の最大の売官事件が起訴されたと出ていた。黒龍江省の綏化市の市委員会書記・馬徳であるが、直轄する10の市、県の上級幹部50人を巻き込んだ事件で、56万円を受け取って、幹部の抜擢や移動に便宜を図った疑いで起訴された。

馬徳夫妻の話では、彼らが賄賂を受け取るようになったのは、見返りが欲しいとほのめかしもしないのに、多くの人から金品を受け取ってくれと迫られたというのだ。馬徳が、ロシアとの国境に近い中国東北部のはずれ、牡丹江市の副市長に赴任したときのことだ。妻の話では、仕事を終えくたびれて帰宅した夫が、家の明かりをつけなくてくれと頼むことがときどきあった。「明かりを点けた途端に、贈り物を持った人たちが列をなして押しかけるのです」と彼女は言う。

1988年に副市長に就任したばかりのころ、馬夫妻は、贈り物を持ってくる人がいてもドアを開けなかったという。まもなくそのことで、同僚の一人に非難された。「あなた方は天上のものしか食べないということですか?」「贈り物を受け取らなかったら、それを持ってきた人は、あなた方から信用されていないのだと思います。他の人たちはみんな、食べ物や飲み物やマッサージのサービスを受け取っています。人の上に立つ者が周囲から孤立して、それで仕事ができると思うのですか。贈り物を拒否するのなら、これからの仕事はうまくいきませんよ」。

「袖の下」はベトナムでも

中国視察ミッションは今年(2014/3)は、中国南部の南寧－友誼関－ランソン－ハノイの旅であったが、ベトナムのガイド（大学教授）の話。「公務員の給料は大体月2万円ですが、彼らの収入は20万円です」??。どうやら「闇の収入」に手を染める公務員が圧倒的な存在で、民衆の非難の的となっているという。

C 私の西域、君の東トルキスタン＝ウイグル・東トルキスタン共和国

2010年ノーベル平和賞の劉暁波の畏友である中国民主化の鍵をにぎる著者が、「国家機密窃取」の容疑による入獄等の困難を乗り越え、9年の歳月をかけて新疆ウイグル社会に迫った必見の書

中国当局は、90年4月初旬に新疆ウイグル自治区で起こった反政府運動につき、同月23日付「新疆日報」は「東トルキスタン共和国を再興しようとした蜂起」と報じた。新疆ウイグル自治区では北京が戒厳令前夜となった89年5月19日にも、首都ウルムチで大規模な反政府暴動が生じた。さらに91年7月にもカシュガルで深刻な暴動が起こり、96年2～5月にも地下モスクを拠点としたウイグル独立州でのテロが多発、97年2月にはウルムチで連続バス爆破事件が起こっている。中国当局は99年夏にも「反乱分子」を相次いで処刑した。2002年6月にキルギスの首都ビシケクで中国の領事が殺されるなど、テロ活動も目立っており、中国当局はアルカイダと結んだ「東突[厥]恐怖(東トルキスタン・テロ)」だとして、国際的なテロ撲滅の目標にしている。03年10月には分離独立派「東トルキスタン・イスラム運動」の指導者ハッサン・マクスムが米国・パキスタン共同軍の反テロ作戦で射殺され、07年1月には18人がテロリストとして中国当局に殺害された。04年9月に米国のワシントンD.C.に「東トルキスタン亡命政府」が発足、ラビア・カーディル女史らの独立運動や中国政府のウイグル女性同化政策への批判もあり、約720万人のウイグル族の動向は、今後も注目されよう。（中嶋嶺雄 国際教養大学学長）

いわゆる「新疆問題」の核心は「東トルキスタン」の独立運動である。1930年代と1940年代に新疆では二回「東トルキスタン国」が誕生している。一回目は1931年11月12日に南疆に成立した「東トルキスタン・イスラム共和国」で、2カ月間維持された。二回目は1941年11月12日に北疆に成立した「東トルキスタン共和国」で、一年半維持され、その後ソ連の圧力により「三区革命」の名で中国共産党に帰順した。この半世紀余りの間に、新疆で発生した多くの民族問題がらみの事件は、ほとんどが「東トルキスタン」の旗を掲げている。国外に亡命しているウイグル人組織もその多くが「東トルキスタン」の名を冠している。

1962年まで、こちらではウズベキスタンの教科書を使っていた。ウイグルとウズベクの間で互いに理解できない単語は、たぶん100のうち1つあるかないかだろう。

三区革命=1930年代のこの地域は東トルキスタンともいわれ、軍閥の盛世才政権が支配し、ドイツの進撃を見て、1942年には一気に国民党寄りの政策をとるようになった。以降、東トルキスタンは数十万の国民党軍が駐在することになり、これに対しての民衆反乱「三区革命」が起こった。1944年11月12日東トルキスタン共和国が成立する。ヤルタ会談で、ソ連と国民党政権との間で密約が交わされ、ソ連の求めるモンゴルの独立を認める代わりに、東トルキスタンは中国の領土であるとして新疆政権に合流されてしまった。1949年8月、国共内戦を制した中国共産党は、東トルキスタンの統治について話し合うとの名目で、東トルキスタン共和国政府要人を北京に呼びだした。しかし彼らが乗った飛行機はバイカル湖上空で爆発・乗組員全員死亡したとされ、ここに東トルキスタン共和国は名実共に消滅することとなった。

新疆生産建設兵団

共産党の軍隊式管理の組織であり、機能は昔の王朝が西域に設けた辺境防衛屯田兵に似た組織である。今日では、「兵団」は新疆中に分布、14個師団、185個連隊で構成され、総人口254万人、うち90%が漢人である。兵団は新疆最大の漢人組織であり、自分たちの市町村を持ち、警察、司法、検察組織を持ち、独立の戸籍登録・結婚登記所・監獄・科学院・銀行・保険会社などを持ち、完全に自己完結しており、地方政府の管轄を受けない。

兵団の問題点

「政府なのに税をおさめ、企業なのに社会事業を行い、農民なのに労働組合に入り、軍隊なのに軍費がない」。北京で発せられる各種の通知、通達のあて先には「各省・市・自治区・「新疆建設兵団」が加えられており、省と横並びの機関である。新疆は本来「民族自治区」であるはずなのに、この自治区の中に100カ所を超える別の『自治区域』が組み込まれて、本来の自治区域を引裂いている。

西部大開発 石油資源の略奪

地元を開発に伴う工事のできる会社が無いのか？以前はあったが、いまはみんな解雇して、破産した。仕事が回ってこないからだ。なぜ仕事を回さないと思う？役人がバックマーゲンを受け取る時、地元の会社を使うと発覚しやすいからだ。そして、発覚したら地元の建築会社なら調べられやすい。工事の仕事内地の会社にやらせれば、そういう手違いは生じにくい。だから、政府が新疆に投資して西部開発を進めるとするのは全くのたわごとで、地元の間人何の利益も得られない。

自爆テロは許される？

ムフタル：テロ活動は受け入れられる。多くの人、いまの抑圧、鎮圧はまだ足りない、政府がもつ

と厳しくし、もっと抑圧すれば、より多くの人に将来の境遇に気づかせることができる、と言っている。とりわけ知識人は、政策が良くなっていくのを望まない。もし政策が悪くなつていき、人々の境遇が悪化すれば、自分の将来をまだ実感していない人々に、教訓を与えることができると考えている。もし、政府が鎖圧を強化すれば、国際社会の干渉を招く。もし新疆が中東のような情勢になれば、国際社会も関与してきて、新疆問題が国際化する。確かに私たちは多くの物を失い、犠牲を生むだろうが、将来得られるものはもつと多い。いま代償を支払わなかったら、将来もっと残酷な代償を支払わなければならなくなる。だから彼らは代償を払うことを惜しまない。暴力的手段によって、全民族、全社会をそのような政治環境に引き込めば、穏健派の活動空間は広がり、もしくは政府が一部の非暴力的抵抗手段を認めて、情勢を穏健な方向に転換させようとするかもしれない。

D KGB 帝国＝「ソ連崩壊」の恐怖

1953年のスターリンの死とともに、弾圧や僻地への強制移住など、粛清の恐怖はなくなった。そしてフルシチョフ政権の「雪解け時代」になると、ノメンクラトゥーラは自分たちの職権、とくに政治的地位によっていくらかでも金儲けができることに気づき、ますます裕福になっていった。そのころから、戦争と無能な管理体制によって疲弊し、慢性的品不足に陥ったソ連では、賄賂を使えば何でも買える時代だった。

1966年ブレジネフが権力の座に就くと事態はさらに悪化した。経済は長期にわたって停滞し、汚職が広まっていくと同時に、全国に闇工房が立ち並び始めた。共産党細胞の責任者も、主任師も経理責任者も、労働組合の代表までもが闇工房計画に加担し、利益は経営者、役人、治安責任者の間で分配される。

1960年代の終わりころからはソ連の犯罪組織が騒ぎだし、ボスたちはノメンクラトゥーラに宣戦布告し、脅迫、拷問、誘拐、放火といったあらゆる手段で攻撃し始めた。ブレジネフ体制下では、政治の世界とマフィアの世界は一体化し、ソ連の秘密期間 KGB の庇護の下で、ソ連共産党自体がマフィアと化してしまった。

ブレジネフが国家元首になつて以来、ソ連共産党は巨大な犯罪組織になっていた。政府機関として正常に機能していたのは KGB だけだったから、自然に KGB が国家の役割を果たすようになった。当時、「フィガロ」のモスクワ特派員をしていたマンドヴィルは、「取り返しのつかない事態を避けるためには、ソ連体制を改革する必要があるという考えが KGB 内部で次第に熟していった」と叙述している。

1987年の初めソ連共産党と KGB 幹部が緊急会議を開き、「あらゆる手段で権力を保持すること」について協議、急遽、最先端の機器を整備し、無限の資金力と権限を持つ KGB の「影の軍隊」が組織されたが、その任務は、大小の企業、工場、会社組織に潜入することだった。この目立たない小さなクーデターで、威厳を失った党に代わり KGB が絶対君主の座に着いたのである。

以上は本書の前書き部分だが、中国共産党は「ソ連崩壊」に恐怖を抱き、調査・研究を続けてきた。また、中東における「アラブの春」(2010～2012)についても目を離さず研究をしている。

世界一豊かな農村 華西村へ

昨年(2013/3)の中国視察ミッションは、上海、南京、華西村（江蘇省無錫市）訪問だった。

中国国民の平均年収は27万円、この華西村の村人20人に聞いた平均年収は1100万円、「世界一豊かな農村」と言われる所以である。私たちが泊まったのは地上72階建てのホテル「華西龍希国際大酒店」。展望台から見ると、住宅が整然と立ち並んだ村民の家は3階建て、間取りは15LDK。この村ではすべての村民にこうした住宅が「配布」されていて、車も分配されている。米や調味料も村が支給してくれ、ガス代・医療費・薬代が全て無料！

私たちは村長の呉仁宝さんとの会見を予約していたが、5日前に急逝されたということで会うことはできなかった。この村では、村がさまざまな会社を経営。村人のほぼ全員がここで働くが、全員が株主となっていて、経営するのは製鉄や紡績など70の工場。会社が得た利益は働く村人たちに分配されるが、呉仁宝さんは「各自への配当の80%は村が管理し、新たな投資にまわす。20%は個人の収入となる」仕組みを作った。

50年前は貧しい農村だった華西村で、1957年に呉仁宝さんが書記（村長）となり、改革開放政策の下で1970年代、圃場整備で生産力を上げ、農機具製造なども手がけ、1980年ころから工場建設に取り組み、現在は70工場にまでなっている。今でも株は村民以外は持っていない。この72階建てのホテルも借金なしで建設したという。

なぜ村民全体が呉仁宝村長の方針にしたがって一致協力できたのか？という質問に

「以前は毎週どこか毎晩のように住民集会が開かれていて、昼の労働の後に疲れているにもかかわらず徹底的に議論が展開されました」「あそこに見えるのが呉仁宝さんの家ですが、彼は3階建ての住宅を受け取らず、相変わらず粗末な2階の家に住み続け、配当も大半は受け取りませんでした」。

つまり、中国全体が「華西村システム」を導入すれば、現在の社会問題の大部分は解決できることになるということだ。指導者の問題なのか、資本を握る連中の資質の問題なのか！と思った。

中国共産党の支配体制の考察（山本）

- 1) 経済が安定的に成長している。分配が不均衡だが、農村部でも所得・仕事は拡大
- 2) ソ連崩壊、中東革命の教訓を研究し尽くしている
- 3) 国内・党内に不安定要因が暴発するような動向は大きくない
- 4) 外的要因として欧米（日本＝企業も）中国の安定を望んでいる

追記：歴史的にはCIAの転覆計画などもあった（CIA秘録2008/11）

1971年7月、キッシンジャー大統領補佐官が中国を秘密訪問 72年2月21日ニクソン大統領訪中、国交正常化に道を開いた。彼は周恩来首相と会談している。

CIAは過去十年間にわたって、中国の共産主義と戦うという名目で、何千万ドルもの資金を使い、何百人かのチベット人ゲリラに何トンもの兵器をパラシュートで投下してきた。キッシンジャーが北京で周恩来と会ったとき、周恩来は「CIAは相変わらずわが国に対して転覆活動を行っているのではないかと尋ねた。キッシンジャーは「あなたはCIAの能力を過大評価している。たいがいのCIA職員は、わけの分からない長い報告を書くだけで、

革命はやらない」といって安心させた。

